

令和7年度第3回

北海道環境審議会地球温暖化対策部会

議 事 録

日 時：2025年10月20日（月）午後4時開会
場 所：かでの2・7 10階 1060会議室

1. 開 会

○事務局（中島課長） 定刻となりましたので、ただいまから令和7年度第3回北海道環境審議会地球温暖化対策部会を開会いたします。

本日は、お忙しい中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

ゼロカーボン戦略課地球温暖化対策担当課長の中島でございます。本日もどうぞよろしくお願ひいたします。

本日は、所属委員と専門委員、オンライン参加の方も含めて10名中8名の委員にご出席をいただき予定としておりますが、現在、会場に4名、オンラインで1名の方が参加となっております。この後、4時半までにオンラインの委員2名に参加していただけると報告をいただいております。

北海道環境審議会条例施行規則第3条第2項における所属する委員及び専門委員の過半数を満たす予定となっていることをご報告させていただきます。

次に、お手元の資料の確認をさせていただきます。

資料1のゼロカーボン北海道推進計画の見直しについて（第3回）、資料2のゼロカーボン北海道推進計画〔本編〕（素案 事務局案）、資料3のゼロカーボン北海道推進計画〔対策・施策編〕（素案 事務局案）、資料4のゼロカーボン北海道推進計画〔資料編〕（素案 事務局案）、参考資料については、検討いただくための基礎資料となります。こちらの資料については、部会終了後、机の上に置いてお帰りいただければこちらで回収いたしますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

配付漏れなどがございましたら、事務局までお申しつけください。

続きまして、オンライン出席の方への留意事項についてですが、スムーズな議事進行とするため、ご発言されない間はマイクをオフにいただけますようよろしくお願ひいたします。ご発言の際は、手を挙げるボタンを押すか、その旨を告げていただき、部会長の発言許可を得た後、マイクをオンにいただき、発言していただきますようよろしくお願ひいたします。

それでは、以降の進行を上園部会長にお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

2. 議 事

○上園部会長 上園です。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日も円滑な議事の進行にご協力をお願ひいたします。

それでは、早速ですけれども、議事に入ります。

議事（1）のゼロカーボン北海道推進計画の見直しについてですが、まず、本日の審議内容について事務局からご説明をお願ひいたします。

○事務局（佐伯課長補佐） 本日の議事につきまして、資料1をご覧ください。

まず、スライド2からスライド7によりご説明させていただきます。

初めに、スライド2をご覧いただきたいのですが、本日、ご審議いただきたい項目につきましては、素案全般に関する内容ということで、議事は計画本編の順番でご審議いただきます。

まず、1のはじめに～ゼロカーボン北海道の実現に向けて～から4の世界と日本の削減目標までは、前回いただいたご意見を踏まえ、修正したものをご確認いただきます。

次に、5の北海道の削減目標（考え方）につきましては、前回のご議論を踏まえまして、中長期目標の示し方の案と中期削減目標設定の考え方について整理し、今回、算出いたしましたので、その内容につきましてご審議いただきたいと考えております。

次に、スライド3ですが、審議項目その2として、6の温室効果ガス排出抑制等の対策・施策の（1）の取組の基本的な考え方につきましては、前回ご審議いただいた意見を踏まえ、事務局で改めて整理いたしましたので、（2）の重点的に進める取組と併せてご審議をお願いいたします。

次に、7のGX等による全国への貢献及び道内への経済効果につきましては、前回ご説明しましたカーボンネガティブを目指す根拠として整理した一覧表を基に、新たに本計画において解説、図示を入れて分かりやすくなるよう記載しております。

また、8の2050年のゼロカーボン北海道のイメージ、9の計画の推進体制等につきましても修正いたしましたので、併せてご審議いただきたいと考えております。

また、スライド4になりますが、審議項目その3として、本編の最後に10の用語集がありまして、そちらと、本編と別冊で対策・施策編、資料編がございまして、そちらの内容についても更新しましたので、ご確認をお願いいたします。

最後に、前回審議の整理として前回いただいたご意見と対応をスライド5とスライド6に、また、参考として審議項目をスライド7にそれぞれまとめております。内容につきましては、この後の審議の中でご説明させていただきます。

私からの説明は以上です。

○上園部会長 ただいまの事務局の説明にご意見等がありましたらお願いします。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 それでは、続きまして、見直しの審議に入りたいと思います。

本日の審議は素案の事務局案について全て審議することになりますので、内容が多岐にわたります。

素案の構成ごとに、一つ目は、1のはじめに～ゼロカーボン北海道実現に向けて～から4の世界と日本の状況について説明していただき、二つ目は、5の北海道の削減目標について、三つ目は、6の温室効果ガス排出抑制等の対策・施策について、四つ目は、7のGX等による全国への貢献と道内への経済効果と8の2050年のゼロカーボン北海道のイメージ、用語集と別冊の対策・施策編、資料編の四つに分けてそれぞれ議論していきたいと思います。

それでは、一つ目の1のはじめにから4の世界と日本の状況について、事務局から説明

をお願いいたします。

○事務局（佐伯課長補佐） それでは、資料1のスライド8をご覧ください。

1のはじめから4の世界と日本の削減目標につきましては、前回の部会で、長文は区切ったほうがよい、「行動変容」という文言を活用したほうがよい、また、道内の気候変動の状況に触れてはどうか、生活の質の向上などの文言を活用したほうがよいといったご意見や、コラムの中の熱中症救急搬送者の将来予測についての予測の条件ということで、社会シナリオの情報も付記したほうがいいのではないかというご意見をいただいたところであり、今回、ご意見を踏まえ修正した箇所を黄色でマーキングしております。

まず、スライド9をご覧ください。

上の部分になりますけれども、北海道においても平均気温の上昇や、今年、北海道で初めて観測されました線状降水帯が発生していることなどを追記するとともに、長文になっているところを区切っております。

次に、スライド10の上の部分ですが、行動変容を促すことや、下段の部分で、地域の環境、経済、社会への影響を十分に配慮しながら地域の脱炭素化で地域の課題解決や生活の質を向上させる旨を追記しております。

また、スライド11のとおり、はじめにの下段に記載している改定にあたっての部分に今回の改定の背景となりました国の動向や、道内一体となって取り組んでいくためのガイドブックとしたいということで、その旨を記載しております。

スライド12からスライド18までは計画の位置づけと期間に関する内容で、前回からの変更はございません。

最後に、スライド19のとおり、コラムの道内における熱中症救急搬送者の将来予測のところに社会シナリオの情報ということで、RCP8.5シナリオに基づく将来予測と追記しております。

以上の内容を資料2の計画本編の1ページから7ページに反映しております。

また、8ページをご覧いただきたいのですが、こちらについては、親会でカーボンニュートラルの実現にはネイチャーポジティブの同時実現やシナジー効果を高めていくことが求められるとのご意見がございましたので、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの総合的な取組の必要性について、また、それぞれの内容や関係性などを図示しながら解説したコラムを掲載しております。

9ページから10ページをご覧ください。前回の部会で排出量の削減状況についてご説明させていただきましたが、(3)の北海道の現状のところに直近の道内の温室効果ガスの排出量の概況を新たに追加しております。

一つ目の説明については以上です。

○上園部会長 ただいまの事務局の説明にご意見等がありましたらお願いします。

いかがでしょうか。

確認ですけれども、本編もそうですが、前回から変更している部分が赤字なのか、それ

よりも前からの変更を含めて赤字になっているのですか。

○事務局（佐伯課長補佐） 赤字の部分は現行計画からの変更点になりまして、今回、黄色でマーキングしている箇所は、前回いただいたご意見を踏まえて修正した箇所になります。

○上園部会長 赤字と黄色いマーカーのところを中心に確認していただければということですね。

○小林専門委員 7ページのところで、長文のところを短くしていただいたところは、黄色で「います」に丸がついているところが短くなったと思うのですけれども、その前の（1）の最後の「さらに」からずっと最後まで続いていたり、（2）の直していただいた「また」の前にも「また」があって、それもずっと続いているので、区切りがもう少しあったほうが読みやすいのではないかと思います。前回申し上げずに申し訳なかったのですけれども、「また」「また」と続くとなってしまうのではないかと思います。

また、8ページのネイチャーポジティブのところですが、内容というよりは、最初の生物多様性国家戦略で括弧が閉じられているのに、2行目にも「反転させる」で閉じ括弧がついています。細かいところですが、括弧の取り忘れなのかなと気がつきました。

○事務局（中島課長） 確認して修正させていただきたいと思います。

○上園部会長 一つ目の一文が長いというところについては、内容自体ではなく、文章表現の工夫をしてくださいということですね。ここは事務局で確認をお願いしたいと思いません。

ほかにいかがでしょうか。

オンラインの方も何かありましたら発言をお願いします。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 ほかにご意見がなければ、続きまして、5の北海道の削減目標について、事務局から説明をお願いいたします

○事務局（佐伯課長補佐） まず、スライド22からスライド25をご覧ください。

5の北海道の削減目標につきましては、前回、第2回部会資料でカーボンネガティブを目指す長期目標、根拠、貢献に関して論点整理し、スライド23のとおり、分かりやすい示し方をご説明させていただきました。

また、前回、スライド24のとおり、貢献、経済効果を一覧表として整理してお示ししております。

スライド25のとおり、表現方法に関して、経済効果が、投資額や費用、経済波及効果などのどれに該当するのかなどについてご意見をいただいたことを踏まえまして、資料2の計画本編の34ページから42ページに整理しております。

また、7のGX等による全国への貢献及び道内への経済効果の項を新たに設けまして、プロジェクトごとに解説や図を入れ、分かりやすくなるようにしましたので、こちらについては後ほどご説明させていただきます。

加えて、資料2の計画本編の12ページの(2)に前回ご説明しましためざす姿を記載するとともに、二つのめざす姿について、地域の脱炭素化については、豊かな地域資源を生かした再エネの地産地消などを進め、産業振興やレジリエンス強化など様々な地域課題の解決や魅力と質の向上を実現する、また、地域と共生したGX政策の推進につきましては、全国随一の再エネポテンシャルを生かし、地域と共生した良質な投資を呼び込むことで、環境と経済の好循環を実現し、全国、世界の地球温暖化防止対策に貢献するとし、より具体的な内容を盛り込んで、記載の充実を図っております。

次の13ページに、前回ご説明したゼロカーボン北海道の実現へのイメージということで、全体的な姿を前のほうに記載するというので、この部分に掲載しております。

次に、削減目標の設定についてですけれども、資料1に戻っていただきまして、スライド26からスライド40をご覧ください。

前回の部会で、スライド26、27のとおり、現行計画の2030目標の設定の考え方や今回の計画の2035、2040の目標の設定に当たって論点を説明し、スライド28のとおりご意見をいただいたところでございます。

今回、2040削減目標の設定方法と目標値の案について、スライド29からスライド40で説明させていただきます。

まず、スライド29をご覧ください。

右側の青い部分が道の計画における2040目標値とその内訳になります。

森林等につきましては、現在、関連計画などの見直し中ですが、850万トンから1,422万トンに増加する見込みとなります。このうち、森林につきましては、前回同様、道の森林吸収源対策推進計画の2040の目標値を適用することになりますが、実測データを活用したより現実的な、近い算定方法への改善などにより、550万トン増加しております。また、今回新たに追加されたブルーカーボンにつきましては、道の推進方向の目標を適用し、新規に算定しております。

そして、その下の農地、緑化、メタン、非エネルギー起源CO₂につきましては、前回同様、国の目標値を基に関連する統計値の道内分を用いて案分して算出してしております。

その下のエネルギー起源CO₂につきましては、現行計画において、道が独自の積み上げにより使用してきた数値が、今回、国から示されなかったことから、国の地球温暖化対策計画で示されている部門ごとの削減率に沿いながら、本道の地域特性を踏まえた算定方法を検討し、算出してしております。

その結果は、真ん中の棒グラフをご覧くださいなのですが、道の2040の削減目標は76%とあり、国削減目標の73%を3ポイント上回っております。

次に、スライド30からスライド32で具体的な算出方法について説明いたします。

案分して算出するものにつきましては、現行計画と同様、国の目標値を基に関連する統計値の道内分を案分して算出してしております。

スライド33からスライド39でエネルギー起源CO₂の削減目標の設定の考え方(案)

を整理しております。

まず、スライド33をご覧くださいのすけれども、エネルギー起源CO₂の削減目標につきましては、今回の国の計画では、対策・施策ごとの削減量の情報は提示されておられません。こうした中で、より本道の地域特性に沿った目標を設定するため、国の部門ごとの削減率との整合性を図りながら、道が省エネ・新エネ促進行動計画において地域特性を踏まえて設定している2030目標を基に算出した各部門の削減速度を用いて算定することにいたしました。

その下の左の折れ線グラフが国が示している部門ごとの排出削減目標ですが、右側が新たな部分になりますけれども、2030年度から2040年度にかけて、例えば、黄色の運輸部門、濃い青色のエネルギー転換部門につきましては、技術革新や社会実装などにより削減率、削減スピードが加速されているのが傾向として示されております。

一方、右の表の国と道の部門ごとの排出削減目標を比べますと、2030目標では全ての部門において道の削減目標は国に比べて低く設定されております。これは、積雪寒冷や広域分散といった本道の地域特性を踏まえたものでございます。

こうした傾向を踏まえまして、今回は、その下の枠に記載のとおり、部門ごとに異なる国の削減速度と整合を図りながら本道の地域特性を踏まえ、各部門の削減目標を設定したいと考えており、その場合、下の式に示しておりますとおり、道の2030の削減目標に国の2040と2030の削減目標の比を掛けたものが道の2040の削減目標となります。

なお、国の計画でも、スライド34のとおり、技術革新や社会実装などが進むことにより、スライド35のとおり、部門ごとに2030と2040の削減目標が設定されているところでございます。

それでは、スライド36をご覧くださいのすけれども、今回の部門ごとの削減目標の算出例を示しております。

一番左の道の削減率が本道の地域特性を表しているもので、その右の真ん中の国の削減率の変動傾向が技術革新・社会実装変化などによる特性を表しているものになります。

傾きの変化で見ますと、上の産業部門ではそれほど変わっていないのすけれども、下の運輸部門ではかなり削減スピードが進む、傾きが急になっているという違いが見られまして、こうした比率を道の2030削減目標に掛けることで部門ごとの道の2040削減目標を算出します。

なお、国の計画において、技術革新、社会実装については不確実性が高いということで、削減率を真ん中のグラフでもオレンジで幅を持たせておりますけれども、こういった幅があるという傾向も同様に道の削減目標に反映させていきます。

なお、スライド37に削減目標のシナリオをお示しております。

上の表が現行計画の2030年度の48%削減のシナリオでして、下の表が新しい計画の2040年度76%削減のシナリオになります。

2040年度の目標につきましては、一つのシナリオということになりますけれども、表中の①の省エネ効果については、現行2030目標における部門ごとの年削減率を維持し、また、新エネ導入については、2030年度のシナリオ導入目標の伸び率をそのまま維持できれば76%達成できるといったシナリオになっております。

最後に、スライド38に国と道の中期目標を表にまとめております。

現行の計画では、2030削減目標は国が46%減で道が48%減、今回の計画では、新たに2040年度削減目標は国が73%に対して道が76%になっています。このうち、道の内訳部分につきましては、分野ごとの削減目標として、新しい計画にも資料2の計画本編の33ページのとおり記載しまして、引き続き、その進捗状況を管理し、毎年度、当部会において点検、評価していただきます。

次に、スライド39、スライド40をご覧ください。

これまでの部会において、本道がカーボンネガティブを目指す根拠や考え方についてご議論いただき、カーボンネガティブを目指すことが適当とのご意見をいただいたところでございます。

計画における長期目標の示し方ですが、今回、A案とB案の二つの案をお示しさせていただきました。

両案ともカーボンネガティブについて記載しておりますが、長期目標の示し方が異なっておりますので、ご説明いたします。

まず、スライド39のA案の長期目標は、現計画とおりゼロカーボン北海道の実現のみを掲げた上で、補足説明として、条例の理念を踏まえ、環境の保全、経済の発展及び道民の生活の向上を総合的に推進する必要があるとの認識の下、道民、道、事業者など、全ての関係者の自主的かつ積極的な参加及び密接な連携を得ながら、たゆまず着実に取組を進めていくことと、豊かで美しい自然環境を有するこの北の大地を将来に引き継ぎ、我が国のみならず、世界の地球温暖化対策に貢献する思いを持って、北海道ならではのカーボンネガティブの実現を見据え、取組を進めることと記載し、2050年までのゼロカーボン北海道を目指す中でカーボンネガティブも見据えるという表現としております。

一方、スライド40のB案の長期目標は、現計画どおり、ゼロカーボン北海道を実現した上で、さらにその先の森林等による吸収量が排出量を上回ったカーボンネガティブに向けて挑戦するとし、長期目標の中にカーボンネガティブに向けた挑戦を掲げたと記載しています。また、グラフも、実質ゼロとなる時点及びそれ以降のカーボンネガティブを実現した状態も示しております。

これまでの部会においては、北海道はカーボンネガティブを目指すことが適当とのご意見をいただいております、庁内においても検討を進める上でカーボンネガティブという他地域にない高い目標の達成には負担が伴うものであり、示すに当たっては、道民や事業者の方々の理解と共感が必要であることから、カーボンネガティブを目指すことで道民や事業者の方々に環境、経済、生活においてどのようなメリットが考えられ、理解と共感を得られる

説明ができるのかについて、温対部会の委員の皆様からご意見を伺った上で検討を深めていきたいと考えているところです。

これまでご議論いただいたところですが、素案をまとめるに当たりまして、改めて委員の皆様からご意見をいただき、A案、B案、もしくは折衷案のような、どのような示し方がより道民や事業者の方々の理解や共感を得られるメッセージとなるかをご議論いただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、資料2の計画本編の11ページの5の北海道の削減目標(1)の削減目標にこの内容を記載することとしております。

また、当日資料してお手元にお配りした資料がございまして、ウェブの方は画面上で共有させていただくこととなりますが、こちらの参考資料は、カーボンネガティブに挑戦するメリットの考察の参考資料として作成しておりますので、ご説明させていただきます。○事務局(本田局長) 当日の追加資料の配付となりまして申し訳ありません。

今日の協議に資するものとして、カーボンネガティブに挑戦するメリットの考察の参考資料ということでまとめさせていただきました。

繰り返しとなりますが、論点を上のほうに掲げております。

カーボンネガティブに挑戦することにつきましては、技術的にも、社会的にも大変野心的な挑戦であると認識しております。この野心的な挑戦を掲げるに当たりましては、やはり、道民、事業者の方々の理解と協力、支持が大事であると認識しまして、カーボンネガティブに挑戦することについて、道民の足元の暮らし、地域の豊かさを高める道筋であるという説明で、道民にどのようなメリットを説明できるか、本日ご意見を伺いたいと考えております。

考察案として整理しております。

カーボンネガティブ、つまり、ゼロを超える挑戦により期待される三つの波及効果、メリットがあるのではないかとということで整理しております。

まず、一つ目として、道民への心理的効果が期待できるのではないかと、道内に誇りと希望が生まれることを期待するものであります。

単なる排出削減を超えて、世界の先を行く北海道という価値観を共有することができますので、北海道の潜在力や可能性に気づいていただいて、道民の誇りと自信となり、地域の活動意欲が高まるというメリットがあると考えております。また、若者や企業が北海道初のモデルに関わりたいと思うような心理的効果もあるのではないかと考えております。

二つ目として、道内の経済、社会への効果としまして、先行地域ゆえの投資、連携が道内に集まることを期待するものであります。

先に挑む地域には、人、資金、技術が集まってきます。環境関連産業のスタートアップ等の機運醸成にもつながるのではないかと期待しております。

そして、先行地域となることを目指すことで、国の重点対象地域となつて、地域と共生した様々なGX、それから、バイオマス、CCUS、森林等吸収源、自然共生などといっ

た北海道初のモデルが道内で先行して実施することができるかと考えております。

そして、経済合理性、安全性、安定供給、環境適合性等を考慮しながらエネルギー地産地消などが進むことによりまして、レジリエンスの強化、暖房等の燃料のいち早い脱炭素化、それから、この部会でもご議論がありましたけれども、高気密住宅によって暮らしの質の改善が先行的に実施されていくことを期待いたします。

三つ目として、道外、海外からの効果としまして、道内に共感と信頼が集まることを期待するものです。

全国に先駆けてカーボンネガティブを目指すことで、環境先進地としての北海道のブランド価値が高まり、これによって、北海道の食、観光、また、北海道に住みたい、あるいは北海道に進出しようという機運が高まっていくことを期待しています。

それから、北海道の貢献を日本全体に伝えることができます。これによりまして、全国からの共感、支持を得ることができます。

こういった三つの波及効果を道民の方々にメリットとして説明できないかということで、今回、考察案として整理させていただきました。

○事務局（佐伯課長補佐） 削減目標の説明は以上です。

○上園部会長 多岐にわたるので、最後の削減目標のところ、北海道の中長期の目標の示し方のA案、B案というご説明があったのですが、それは後のほうでご意見などをいただくことにしたいと思います。

最初に、その前のところまででご質問やご意見があればお願いしたいと思います。

会場では佐藤久委員、オンラインで東條委員と佐藤友徳委員がご参加されていますので、これで予定していた方が全員出席となっております。

これから5の北海道の削減目標というところについて議論しようと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いします。

何かご意見、ご質問があればお願いしたいのですけれども、いかがでしょうか。

○嵯峨委員 ささいなことですが、スライド34の北海道削減目標のところ、四つに区分かれて、地域・暮らしの中の丸のポツの二つ目に食品ロスの削減とあります。確かに、食品ロスの削減は非常に重要なことであって、地域、暮らしにそのまま影響があるのですけれども、食品ロスというのは、ご存じのとおり、家庭から出るものよりも事業系のものがかなり多く、言ってみれば半分くらいは事業系のお話なので、これを暮らしのほうに閉じ込めるのではなくて、むしろ産業・業務にも関連しているということをちゃんとアピールしたほうがいいと思いました。

○上園部会長 ささいな話ではなく、大事な指摘だと思いますが、いかがでしょうか。

○事務局（中島課長） 34ページは国で作成したもので、国での分類等となっております。道においても食品ロスの関係の取組は進めておりまして、対策・施策編の中にも入っておりますので、そのときにまたご説明をさせていただければと思います。

○嵯峨委員 資料で触れているのは存じ上げていますが、この中においてということです。

○事務局（中島課長） 対策・施策編には入っておりますが、これは国の資料ですので、私どもでは変更等ができないものです。

○上園部会長 国の資料ですので、変更できないということで、これはいかんともしようがないかもしれません。ご指摘された産業・業務等に含むべきではないかという、こういう横断的な取組も非常にいろいろな分野であります。この資料は国の資料ですので、そのままということですね。

○事務局（本田局長） 北海道の分類としましては、お手元の資料3をご覧くださいまして、食品ロスは対策・施策編に掲載しております。

資料3の15ページの(4)の物質循環関連の中で、暮らしというところだけではなく、16ページの上から二つ目の丸の食品ロス削減の推進ということで、生産、輸送、処分段階などのエネルギー削減にもつながるということで、産業分野まで広めております。

先ほどの嵯峨先生のご意見を踏まえまして、もしこの部分についてももう少し記載を検討ということでありましたら、またご意見をいただければと思います。

○上園部会長 嵯峨委員から具体的にありますか。あるいは、もうちょっと考えて、後で意見として提出していただくのがよいですか。

○嵯峨委員 国のものからの引用で、そのままということであれば結構です。

確かに、全体的に見れば事業部門の食品ロスについて触れられているところがありますので、差し支えといたしますか、そんなに矛盾はないと思います。

○上園部会長 ほかにご意見やご質問があればお願いします。

○小林専門委員 5の北海道の削減目標のところ、計画の(2)のめざす姿という12ページですけれども、説明がなかったの、お聞きしたいです。

先日、ご説明に来ていただいたときの資料と今回お配りいただいたものでは、先ほど、赤いところは前計画のときからの変更、黄色のところは今回の修正ということでしたけれども、先日いただいたものには、そのときは10ページだったのですが、今、12ページのめざす姿の4段目ぐらい、「こうした考えを踏まえ」というあたりが黄色になっていました。しかし、今回は、黄色ではなくて全部赤文字だけになっています。

ここ自体も、前回の2回目のときには違う項目にあったものがぐっと前に来ていて、内容も変わってきているのです。そのあたりの説明は、GXだけではなくて、道内の様々なものに配慮した中で進めていくというので変えていったのだと思うのですけれども、どういうふうに変えていったのか。

ちょっと気になったのは、前回、地域新電力、地域エネルギー会社という名前だったかもしれないですけれども、地域の中で再エネを広げていくための取組も重要な視点ではないかという話があったと思います。ここに、豊かな地域資源を生かした再エネの地産地消とありますが、どういうふうに着地地消するのかがちょっと弱いなと感じました。また、地域と共生した良質な投資を呼び込む、それはもちろん良質なというところで、いろいろな環境への配慮、地域への配慮があると思うのですけれども、投資を呼び込むとなると、

道外や海外をイメージしてしまう感じがします。

私は、道内の企業だとか、道民もそうですし、1次産業の方たちがいかに地域資源を活用した再エネの事業に関わっていけるかが大事な部分でないかと思ってこれまでも意見させていただいていた。委員が言ったものが全て位置づけられるとは思わないですけれども、その辺をどのように考えられているのか、ご説明いただければと思います。

○事務局（佐伯課長補佐） 前は、地域の脱炭素化とGX政策の推進の両輪で進めるというご説明をさせていただいたのですが、それだと内容が分かりづらいなと考へまして、こちらは事務局で追記させていただきました。昨今の状況もありまして、良質な投資を呼び込むことが重要ということや、地域資源を生かした再エネの地産地消を進めることが重要だということ新たに追記して、こちらは記載の充実を図ったところです。

○事務局（本田局長） 補足させていただきます。

小林委員がおっしゃった良質な投資を呼び込むというところにつきましては、このめざす姿が二つの構成になっておりまして、これは北海道の総合計画を踏まえて構成しているのですが、北海道の総合計画が地域の力を高めるとということと、外からの力で発展していくという構成になっております。その例示としてゼロカーボンも挙げられておりまして、まさに小林委員がおっしゃったように、地域の資源を生かして進めていく、地域の魅力の向上を図っていくというのは一つの大きな柱です。

もう一つの外からの力を生かすというところの例示として、良質な投資を呼び込むという表現をさせていただいています。地域の脱炭素化として、地域の農業や観光の魅力を高めていくということはまさにそのとおりで、ここの部分で記しています。

もう一点は、少し抽象的な表現になっているのですが、めざす姿の中では、まずは大きな方向性を記載させていただきまして、具体的な部分はその後の細かな対策・施策編などの中で記載しているという考へを持っております。

○小林専門委員 考へ方については分かりました。

資料を一生懸命つくっていただいていることも分かるのですが、直前に差し替えが来たりして、どこが直ったのか、よく見ていかないと分からないところがありました。黄色のところかと思っていたら、ついていなかったりとなると、どこをしっかりと見たらいいかというふうになるので、よろしくお願ひしたいと思います。

○事務局（中島課長） 大変申し訳ありませんでした。もっと分かりやすい資料の作成と、なるべく早く送るよう今後も努力したいと思います。

○上園部会長 資料2の本編の12ページについては、私も小林専門委員と同じような考へを持ちました。先ほど小林委員が言われていた地域エネルギー会社なのか、地域新電力かという言葉も出ていたのですが、それが全体の計画の中で言葉として全くないと思うのです。検索はかけていないのですが、ずっと読んでいって、このキーワードがどこかにあるかと思って見ていたのですが、結局、最後までなかったのです。

やはり、めざす姿と言ったときに、地域主導とか、地域の自立性を高めていくとか、小

林専門委員が先ほど言われた地域の事業者とか住民とか、地域の主体がもちろんあるわけですが、そこが引っ張っていくような部分があってもいいのではないかと思いますし、それが抜けていると思ったのです。

そのことは、この間、私が繰り返し意見を出していたのですが、そこには中間支援組織が必要になってくると思うのです。

小さな町でも、小さな市でも、村でもそうですが、その地域に専門家や知見の高い人が必ずしもいるわけではないので、12ページに書かれているように、地域の外からの力を生かすということはまさに必要になるのですけれども、その前提としては、地域主導とか地域の取組を高めていく、つくり出していくことが必要かと考えています。

これは、めざす姿なので、これを今から修正できるかは分かりませんが、「地域主導」という言葉を盛り込めないかなと思いました。これが12ページを読んだときの私の考えです。

それから、12ページと24ページにも「地域との共生」という言葉があって、共生というのは、このこと自体、否定的に言っているわけではないのですが、12ページでもそうなのですけれども、地域の外からの力を借りながらというよりは、地域の力が主体となって取り組むような印象を受けるのです。別に、そういう場面や事例があってももちろんいいのですけれども、繰り返しになるのですけれども、小さいながらも地域主導の取組があちこちに道内で生まれていくことは、北海道らしさであったり、北海道の豊富な資源を生かした取組、事業のやり方の一つだと思いました。全部を外部の力に依存して取組を進めていくように受け止めてしまったのです。

ですから、12ページの図のところもそうなのですけれども、結局、上にめざす姿という青いマーカーで書かれている丸が二つあるのですが、地域の脱炭素化という項目があって、地域の脱炭素化が目的なのか、地域課題の解決や地域の魅力と質の向上を実現するところを目的にするのか、そういう考え方も非常に関わってくるように思います。

つまり、地域の脱炭素化をすることで地域課題を解決し、魅力と質の向上を実現するところが本来ここに書くべきことかと思ったのです。ちょっと長い文章になりますけれどもね。

繰り返しますけれども、地域で脱炭素化をすればどんな形でもいいというわけではないと思うので、どういうふうにしたら10年後、20年後、30年後に北海道の魅力を高められるか、道民のあちこちの人たちが満足のあるような生活水準を維持できるか、そんなことに関わってくるのではないかと思います。

12ページのところは、もう少しうまい表現ができればいいなと思いました。

○事務局（中島課長） 本文中には、真ん中の辺りの「こうした考えを踏まえ」というところに「地域の脱炭素化により」と書いていますが、めざす姿の青いところでは短くなってしまっていますので、表現を検討したいと思います。

また、地域の主導についてもこちらで検討させていただいて、早急に、またご相談させ

ていただければと思います。

○上園部会長 一つ提案をすると、中間支援組織に関わるところが何ページだったか、今すぐに見当たらずで、本編にもあると思うのですが、そこに地域主導の取組を進めるために中間支援組織などを活用していくという一言があるだけでも違うと思います。また、地域のエネルギー会社なのか、地域新電力か、言葉は考えていただきたいのですけれども、そういうものが表記されるだけでも違うのではないかと思います。

○事務局（中島課長） 検討させていただきます。

○上園部会長 ほかにいかがでしょうか。

○栗田専門委員 今のお話の中で感じたのは、12ページのめざす姿の青く塗られたところで、結論から言いますと、この表記で問題ないと思っているのです。というのも、これはゼロカーボン北海道推進計画なので、その計画の中での目指す姿は——「姿」と言うと混同してしまうと思うのですけれども、目指す目標なり形となった場合は、地域の脱炭素化で問題ないと思っていて、その下の地域と共生したGXもそうだと思っております。

逆に、「北海道らしさ」とか「地域の豊かさを」となるのは、その上段に詳しく説明があって、ゼロカーボン北海道として目指すものはこちらですという表記なのだとして読んでおりました。

私は国の委員会にも関わっているのですが、結局、こういうものをつくるときに、計画の全てに整合性をつけていかなければならなくなって、それを考えると、これは一体何の計画なのだろうか、全て同一にしなければおかしい状態になってくるので、私は、ゼロカーボン北海道推進計画の中でのと割り切って記載をして問題ないと感じておりました。

○事務局（中島課長） ご意見をいただきましたので、12ページそのものを変えるのか、先ほど上園部会長におっしゃっていただいたように、後ろのほうのページに「地域主導」を入れさせていただくのか、その辺も含めて検討させていただきたいと思います。

○上園部会長 ただ、部会の審議は今日で終わると聞いていますので、これをどういうふうに事務局で引き取るのか、ほかの論点もあると思うのですけれども、最後にお話ができればと思います。

ほかにはどうでしょうか。

オンラインの委員からもご質問、ご意見があればお願いしたいのですけれども、いかがでしょうか。

○佐藤（友）委員 資料1の23ページについてです。

長期目標と根拠、貢献を示すということで、分かりやすくなってほしいのですが、緑のボックスについては薄緑色の棒グラフの説明と理解してしまっていて、こちらは、北海道の吸収ではない、全国への貢献分を表したものと理解しましたけれども、ここに書いてある文言がこれで正しいのかどうかよく分からないのです。

例えば、森林、海洋、CCUの吸収源を広げることが全国の脱炭素化のほうに含まれるのか、これは炭素クレジットのことを言っているのかという気もするのですけれど

も、実際は道内の吸収が増えた分だと思うので、折れ線で書いてあるほうに算出された削減量とダブルカウントになっているように見えたのです。これが正しいのかということです。例えば、グラフの途中で矢印で書いてあるデータセンターの稼働などが道外への貢献に当たるのではないかと思うのですけれども、そういう理解でよろしいのでしょうか。

加えて、洋上風力についても、洋上風力に限らない再エネの送電、例えば水素化して運ぶということもここに含まれる気がするのですが、そういう意味では洋上風力に限定しなくてもよいのかなと思っています。

このあたりは、説明を追加していただくなり、表現を検討していただければと思います。が、いかがでしょうか。

○事務局（本田局長） 佐藤（友）委員がおっしゃったスライド23は前回の資料で、今回、改善しております、スライド39、スライド40で示しております。

先ほどスライド23でご指摘いただきましたCCUの部分は、あくまでも北海道分の吸収という考え方ですので、そこは下の薄緑色には入らないというのはまさにそのとおりです。

今回、スライド39、40では、下の薄い緑色は、例示として、洋上風力の送電等による全国の脱炭素化への貢献と、送電であったり、今、佐藤（友）委員がおっしゃったようなCO₂の運搬船によって道外に移送する、そういった北海道のカウントに入っていないものを下の貢献のイメージということで棒グラフにしております。

スライド40は、一番右の2050年の部分につきましては、斜線の部分を下に伸ばして、ここはまさにカーボンネガティブの、北海道の算出にも入るのだけれども、マイナスということで、実質的な貢献というところで表現を適正化している考えです。

○上園部会長 スライド23は古い資料ということでしたが、今のご説明でいかがでしょうか。

○佐藤（友）委員 それでは、スライド40やスライド39を見ると、下向きの薄い緑色の棒には森林は含まれないということだと思っておりますが、データセンターとか図中にはたくさん出てきているのですけれども、それが「洋上風力の送電等」の「等」の部分に含まれることになるのでしょうか。

○事務局（中島課長） データセンターなどにつきましては、薄い緑色のところに含まれているということではなく、道内の省エネとか、世界中にもなると思うのですけれども、そういうことにつながるということで、一つの事象ということで入れております。

○上園部会長 ラピダスの稼働が2025年とか、ただイベントで記載しているので、この折れ線グラフや棒グラフに何か数字が反映しているわけではないということですか。

○事務局（中島課長） こちらには、大きなプロジェクトとして動く予定のものを書いてあります。棒グラフに直結するというように書いてあるわけではなく、起こる事象を書いてあります。

また、海底直流送電については2030年ぐらいからですので、貢献という意味で、道

外への直流送電が開始になれば、それは薄緑色に反映されると考えております。

○佐藤（友）委員 今おっしゃられたように、図の中には目立つようにラピダスの稼働やAIデータセンター稼働と入っているのですが、結局、それがどういう形で貢献するのかが見えないのではないかとというのが私の懸念です。

ですから、すっきりする形で図表に何か盛り込むなり説明を補足するなりということが望ましいのではないかと思います。

○事務局（中島課長） GXについては、本編の7で詳しく資料として掲載させていただいておりますので、貢献の内容も書いていることを表の中に注記の形で記載するよう検討したいと思います。

○上園部会長 誤解のないようにということだと思います。これは事務局でまた検討すると言っておりますので、それでよろしいでしょうか。

○佐藤（友）委員 承知しました。

○上園部会長 ほかにいかがでしょうか。

今、スライド39とスライド40のA案、B案のところまで来たので、この話も含めてご意見があればお願いしたいと思います。

スライド39とスライド40のA案とB案のどちらがいいか、事務局から委員の皆さんに投げかけられています。これまではB案で示してきたけれども、A案という示し方もあるのではないかとこの提案です。ご意見があればお願いします。

先ほど栗田専門委員からお話があったように、道としてもいろいろな経過があって、整合性を図らなければいけないということもあり、A案というものが出てきたのかなと思っています。

B案は、カーボンネガティブということで、北海道のこの計画に入れば全国に先駆けた非常に高い目標になります。そして、それは目指しつつも、ゼロカーボン自体は変わらないというのがA案なのだろうと思うのですが、A案の表記もあり得るかどうか、やっぱりB案のほうがいいのか、そのあたりのご意見をいただければと思います。質問も含めて、何かありませんでしょうか。

○小林専門委員 どちらがいいとはなかなか言えないのですが、様々な事情があるのだと思います。先駆けてというところでは、B案の理由のお話もよく分かるのですが、いろいろな事情を勘案して、A案の中でも小さく残るということで、まるっきりなくなるわけではないので、そこはいろいろ考えていただいた結果かなと思っています。

○上園部会長 ほかの委員はどうでしょうか。

○栗田専門委員 実は、私もすごく迷っています。

ただ、北海道として道民も道外の人も含めて引っ張っていかうというすごく野心的な思いがB案にあるのだと思います。

もう一つは、カーボンネガティブというワードを全面的に出すことによって、多くの方の注目が集まると思います。環境の活動を何十年やっても何の変化もないという時代を過

ごしてきている中で、ここにぼんと刺激的なワードを入れることで、いろいろな人たちの注目を浴びる効果はあると思っています。

ただ、一つ心配に思っているのは、これを計算した根拠は先ほど説明していただきましたけれども、絵に描いた餅にならないだろうかということです。目標を掲げるのはとても簡単のように見られてしまうというか、実際に今までの指標を見ていくと、目標数値に全然到達しないではないか、パーセンテージ的に全く削減できていないではないかということも道民の皆さんは分かっているので、そこら辺をどのように伝えていくのか。技術的な革新がそこで出るからこの数値になるのだということも分かりますけれども、先ほどもおっしゃっていたように、不確実性という言葉も出てきました。

それから、これから高齢者がどんどん増えていく中で、本当にできるのかということです。利用者も含め、人材も含め、いろいろな面で実現と目標との乖離が大きいと感じております。

ただ、北海道として、このぐらいの思いで引っ張っていくという心意気があるのであれば、私はB案を応援したいと思っております。

○上園部会長 ほかはどうですか。

ちなみに、次の説明の対策・施策になるのですけれども、例えば、B案にすると、A案にない取組をしないと、この長期目標は実現できないと思うのですが、何か施策に違いは生まれるものなのでしょうか。逆に、B案だったらあったのに、A案になるとこれがなくなる、弱まるということはあるのですか。

○事務局（本田局長） それは想定していません。

2040年、2050年の世界、社会に向かった政策、施策が北海道内で多く展開されるということが国の計画の中にも位置づけられています。そういったことを踏まえると、北海道内に吸収源もございますし、再エネのポテンシャルもありますし、そこにGXの政策という三つの優位性を考えると、北海道では全国を引っ張っていくような形で政策が展開されるのかなと思います。

ただ、今回、A案、B案と示させていただいたのは、政策立案の側としましては、引っ張っていく想定をしていきますけれども、それを展開するに当たっては、道民や事業者の方々の協力が必要になります。我々はこれによって北海道をさらに発展させていくという考えでつくっておりますけれども、一方で、受け止められ方としては、一層の開発が進むとか、一層の負担が増えると逆に取られてしまう可能性もあるかと思えます。

そういう意味で、今回、A案を示させていただく中で、国にも世界にも貢献していくことを掲げておりますが、北海道ならではのカーボンネガティブの実現を見据えということで、北海道の貢献や可能性を表現できればと考えております。

○上園部会長 今の説明について何かありますか。

○栗田専門委員 ちょっと不安になってしまいました。申し訳ありません。正直にお話しただいてありがとうございます。

○上園部会長 ほかに、A案、B案について何かご意見はありませんか。

○佐藤（友）委員 結論から申し上げますと、私としては、A案でも北海道外からの期待に十分応えられる形になっていると思っています。

当初の案ですと、先ほど質問した道外への貢献の部分が少し曖昧な評価になっていたのですけれども、これでいきますと少なくとも道内の部分については排出量を賄うだけの削減をして、ゼロカーボン達成する計画になっていますし、加えて道外にも貢献するという形になっているので、広い意味では、結局、道の貢献としてはネットゼロに向かっている、ネガティブに向かっていると捉えることができます。それは、今までの話と大きな齟齬はない気がしていて、A案でもカーボンネガティブに十分相当するような位置づけと捉えてもいいのではないかと思います。

そういう意味では、ゼロカーボンを実現しつつ、余力があればとか、加えてネガティブをさらに追求するみたいな感じの付け足しでもいいと思いました。

○上園部会長 目標のハードルが高いB案のほうが望ましいという考えもあるけれども、ゼロカーボンという目標なので、A案でも十分といいますか、それでも非常にハードルが高いのですが、A案でもこれまでの議論との齟齬はないのではないかとのご意見でした。

これは今度予定されている親会、環境審議会でご提案しなければいけないので、本編の11ページの黄色くマーカーで塗られているところにA案を記載することでお認めいただけますか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○上園部会長 それでは、本部会ではA案に決めさせていただきます。

○事務局（本田局長） 先ほど、参考資料でご説明したものにつきましては、A案で示していく場合でもカーボンネガティブを記載しますので、こういったメリットがあるかというところもメッセージとして伝えていきたいと考えているのですけれども、何かご意見をいただければ幸いです。お気づきの点等がございましたらお願いします。

○上園部会長 参考資料についてですね。何かございませんか。

○嵯峨委員 突然出てきた資料なので、頭の整理ができないのですが、考察案として三つの効果を書かれていて、こういう整理も一般的に道民にも分かりやすくいいと思っていました。一つの手法としていいと思いますし、理解を深めるきっかけになると見ていただきました。

さらにもう少し言うと、今は三つになっていますけれども、四つ目として企業をしっかりと挙げるのはどうかと思っています。コピー的に言えば、企業の自負と責任の明確化といえますか、企業は1の中に含まれるかと思いますが、道民の心理的効果と企業が考える心理、それは仕事上の企業イメージと北海道に立地するという責任ですね。こういうものをしっかりと打ち出すことで、企業には改めてカーボンネガティブへの意識と対外的な意識、そして、企業内への意識を持たせることになるのではないかと感じました。

○上園部会長 1の道民というところを分けるかどうかもあるかもしれませんが、企業と

いうキーワードで4項目めを立ててはどうかという提案ですが、どうでしょうか。

この場ではなかなか具体案を示せないと思いますけれども、検討をお願いします。

○事務局（中島課長） 貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

企業についても重要だと思いますので、これ自体を計画にそのまま盛り込むわけではございませんが、記載方法を検討させていただきたいと思います。

○上園部会長 これは、スライドの資料一覧の中で、40枚目のスライドの後に入るのですか。どういう扱いなのでしょう。

○事務局（本田局長） これは計画にのせていくという考えのものではございません。

もしかすると、今後、説明する中で、A案に何か付記することがあり得るかもしれませんが、今のところ、カーボンネガティブのメリットの説明を求められたときにこういったことが考えられるのではないかとということで整理させていただきました。

○上園部会長 表には出ないということですか。委員会とか、これからパブリックコメントにもかかると思うのですけれども、そこには入ってこないのですか。

○事務局（本田局長） 今のところ、計画の中に入れる予定はありません。

○上園部会長 事務局の手元に置いておきたい資料で、それに対しての意見を求めたということですね。

ここは大事な点なので、いろいろなご意見をいただいたのですけれども、5の北海道の削減目標の全体についてご意見などはありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 一番大事な点のA案、B案のどちらかというところは、A案にまとまりましたので、5番の審議は終わりたいと思います。

続きまして、6の温室効果ガス排出抑制等の対策・施策について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（佐伯課長補佐） それでは、資料1のスライド41をご覧ください。

6の温室効果ガス排出抑制等の対策・施策の(1)の取組の基本的な考え方については、スライド42からスライド43のとおり、前回お示した六つの論点案のご意見を一覧にし、右側の列に対応案のスライド番号を示しております。

以下、論点ごとにご説明させていただきます。

まず、論点①につきましては、前回の部会で、スライド45のとおり、中間支援組織を設置し、地域に寄り添って伴走支援していくことができないか、また、地方創生に資する地域課題を解決していくような取組を記載できないかのご意見をいただいているところです。

対応案としましては、スライド46に黄色でマーキングしていますとおり、白丸の基本的な考え方のところに、地方創生に関しては「地方創生に資する地域の課題解決・生活の質の向上のほか」、地域に寄り添った伴走支援につきましては、具体的な取組として「人材の育成に向け、研修会や先進事例の視察など」と追記しております。

次に、論点②については、前回の部会で、スライド49のとおり、若い世代への被害を軽減するために早急に実現する必要がある、事業者による省エネの取組を具体的に示してほしい、また、建築物の断熱対策を重点的に進めるべきとのご意見をいただきました。

対応案としましては、スライド50のとおり、白丸の基本的な考え方につきましては、朱書きのとおり「豊かな環境を将来世代に引き継げるよう」と記載しておりますので、現行のとおりとさせていただきたいのですが、それ以外は黄色でマーキングしているのとおり、黒丸の取組の方向性については、事業者に対する具体的な支援内容、また、住宅、建築物やインフラ分野の省エネ化など脱炭素化の促進を図る旨、追記しております。

次に、論点③については、スライド52のとおり、前回の部会でエネルギーに関する指標を設定できないかとのご意見をいただいております。

本計画では、再エネ導入目標ということで設備容量、発電電力量、熱利用量などが設定されており、新しい計画でも引き続き活用してまいりますので、毎年、当部会で実施している施策の点検、評価の中で再エネの進捗状況についても報告し、ご確認いただきたいと考えております。

次に、論点④については、スライド55のとおり、再エネ施設の設置についてということで、道として地域との共生のあるべき姿を示していくべきとのご意見をいただいております。

地域との共生につきましては、スライド56の朱書きのとおり、黒丸の取組の方向性のところに事業規律の強化、環境影響評価制度の適切な運用、地域脱炭素化促進事業制度の内容を整理して記載しているところですが、現在、昨今の再エネを取り巻く状況を踏まえ、道としても基本的な考え方を改めて整理して、統一的な見解ということで広く発信することを検討しているところでして、決まった段階でその内容を入れる方向で考えておりますので、この部分は検討中とさせていただきます。

次に、論点⑤については、スライド58のとおり、水素やアンモニア、CCUSの経済性や経済効果に関するご意見をいただいております。

この点につきましては、国の温対計画では、右側の表にありますように、脱炭素化が難しい部分において必要とされており、道としても苫小牧地域において関係者と連携しながら取組を進めていく方針であることから、現行のとおりとさせていただきたいと考えています。

ただ、一方、国の2040GXビジョンでは、経済合理的な対策から優先的に導入していくという視点が不可欠との考え方が示されておりますことから、資料2の計画本編の18ページの⑤の本道のGX政策との協調のところの冒頭にその旨を追記したいと考えております。

次に、論点⑥については、前回、スライド61のとおり、経済成長への効果を定量的に示し、省エネなどの地域の取組や支援を進めるべきではないかのご意見がありました。

GXによる経済効果につきましては、先ほど申し上げたとおり、資料2の計画本編の3

4 ページから 4 2 ページに掲載しております。また、地域の取組については、論点①と②で整理しておりますので、計画本編の取組の基本的な考え方と構成の中で示していきます。

最後に、スライド 6 3 をご覧ください。

上段では資料 2 の計画本編の 2 4 ページの (2) 重点的に進める取組の中の②豊富な再エネの最大限の活用という項目につきまして、地域との共生を意識した表現に工夫する必要があるとのご意見をいただきましたので、その部分につきましては、頭に「地域と共生した」とつけて「地域と共生した再エネの最大限活用」と修正しております。

また、下段で、道民や事業者に対してどういう取組をしたらよいのか、示したほうがよいだろうとのご意見をいただきました。こちらにつきましては、計画本編の 4 6 ページから 4 9 ページに省エネの実践行動やコラムを入れて啓発を図る考えですので、その内容については後ほどご説明させていただきます。

6 の温室効果ガス排出抑制等の対策・施策についての説明は以上でございます。

○上園部会長 ただいまの事務局の説明に対して、皆さんからご発言はありますか。

資料 1 で検討中というスライドがありました。5 6 枚目のスライドですけれども、論点④の地域との共生というところです。

これは、先ほどは道として方針、何らかの政策等が決まったら記載するというので、今のところ決まっていないので、何とも書けないということだと思うのですが、これはどういう扱いにしたらよろしいでしょうか。

つまり、環境審議会が 1 1 月に予定されていますけれども、検討中でも親会に投げるのか、5 6 枚目のスライドの扱いを教えてくださいと思います。

○事務局 (中島課長) 資料 2 の 1 4 ページに該当するところかと思うのですが、1 4 ページの中段のところに、「また」以降で 3 行ほどを検討中ということで、黄色く検討中と囲んでおります。こちらの 1 行目に、「道が今後新たに策定することとしている」と書いてありますが、まさに今、道の考え方というものをつくっている途中でございます。親会までに出てこない予定になっておりますので、まず、素案の段階ではこの形で、そして、道の中で策定できれば、多分、年度末までには出てくると思いますので、案の段階には書き込めるようになってくると思います。1 1 月 4 日に親会が開かれまして、その後、道議会、パブコメがあって、その後にまた部会と審議会をしていただいて、答申していただくこととなりますが、その間までには出てくると思っております。そこが出てきましたら書きぶりを変える予定としております。

○上園部会長 パブコメまでにできないと、その後、どうしようもないように思うのですが、今の段階では何とも言えないですね。

ですから、本編の 1 4 ページについては修正が入ることはほぼ確実だと思いますので、そのことも含みおきながら審議していただければと思います。

ほかはどうでしょうか。今の点でも構いません。

○小林専門委員 1 4 ページということですが、1 7 ページも再エネと地域共生で検討中

となっていて、これも同じということになるのですか。

○事務局（中島課長） そうです。17ページも連動してということになります。

○小林専門委員 パブリックコメントの後に道で決めたものが入って変わるというのはあまり聞いたことがない手順かと思いますが、知事が再エネ指針を策定する考えがあることは新聞でも拝見しましたので、注目はしていたところです。

先ほどの前の項目でもお話をした地域と共生した良質な投資というのは、今ご説明いただいたところでも2回ぐらいあったと思いますので、地域主導がどのような形で入るのか、入らないのか、そのところも併せて考えていただければと思います。

それから、スライド55の公正な移行のことについてですけれども、エネルギー貧困の問題については、前回から修正がないということで、もともとある記載文章の中に含まれているという考えなのかなと思うのですけれども、企業の中の公正な移行というところとエネルギー貧困という、私の考えが狭過ぎるのかもしれないのですけれども、一般の生活者の中での課題とはちょっと違うのではないかなと思ひまして、前回から修正はなしではなく、もうちょっとそこが含まれていくといいかなと思っています。

○上園部会長 二つありましたけれども、地域主導をどこかで文言としても盛り込むべきという意見と、エネルギー貧困は個人で対応できない部分が相当ありますし、構造的なものもありますから、その扱いについて検討してはどうかという意見だと思いますが、いかがでしょうか。

○事務局（中島課長） 事務局としましては、12ページのめざす姿はそのままにさせていただいて、15ページの中段の辺りに「地域主導」という言葉を入れられないかと考えております。

エネルギー貧困のことについては、中に詳しく言うことができなかったものですから、資料2の素案の2ページの黄色くマーキングしてあるところですが、**「地域の環境、経済、生活への影響を十分に配慮しながら」**というところでカバーさせていただけないかと考えて記載しております。

○上園部会長 最初の点ですが、地域主導というのは15ページのどこに入るのですか。

中段辺りというのは具体的にどこになるのでしょうか。

○事務局（中島課長） 15ページに矢じりのようなところが三つあるかと思うのですけれども、二つ目の真ん中の「市町村職員といった」から始まる段落の中に入れたいと思っています。ただ、他部局との関係もありますので、今すぐにお答えできないのですが、調整をして入れられるように考えたいと思っています。

○上園部会長 エネルギー貧困は含めない、言葉としても入れないということですか。

○事務局（中島課長） 書き込むところまでは進めないということで、申し訳ありません。

○上園部会長 私の研究テーマでもあるので、個人的には入れたいと思ひますし、非常に重要な社会課題だと思っています。私もいっぱい論文を書いて、認知してもらうように努力します。

ほかはどうでしょうか。

かなり多岐に渡りますが、対策、施策についてご意見、ご質問があればお願いします。

(「なし」と発言する者あり)

○上園部会長 時間が大分迫ってきているので、もし気がつかれる点があれば、また最後にお聞きしたいと思います。

次は、資料1はないのかなと思うのですが、資料2のほうですね。7のGX等による全国への貢献と8の2050年のゼロカーボン北海道のイメージ、9の計画の推進体制等、10の用語集、さらに別冊というのは資料3の資料編について事務局から説明をお願いします。

○事務局(豊木主事) それでは、7のGX等による全国への貢献及び道内への経済効果について説明させていただきます。

資料2の計画本編素案の34ページをご覧ください。

7のGX等による全国への貢献及び道内への経済効果については、先ほど簡単に説明がありました。今回、新たな項目として計画に掲載するものです。

まず初めに、北海道における再エネや二酸化炭素吸収源のポテンシャルを記載しており、それらを活用することによる全国への貢献や道内への経済効果を下部の表にまとめております。

GXの分野については洋上風力、水素、CCUS、AI-DXの分野では次世代半導体やAIデータセンター、そして、吸収源に関しては森林や農地土壌、ブルーカーボンなどが挙げられます。

これらの詳細について、次のページからまとめております。

35ページをご覧ください。

こちらでは、再生可能エネルギーについて記載しております。

本道の再エネ比率は2023年度時点において37.2%と高い数値を誇り、全国の再エネ導入を支えています。道の北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画では、再生可能エネルギー発電電力量及び熱利用量の2030年度の導入目標を定めており、その目標が達成できれば、1345.7万トンの温室効果ガスの排出量が削減され、これは、2030年度の北海道の温室効果ガス排出削減目標の約27%に相当します。

続いて、36ページをご覧ください。

こちらでは、洋上風力について記載しており、洋上風力産業ビジョンにおいて、北海道は2040年までに全国の約3分の1に当たる10ギガワットから15ギガワットの導入目標が示されており、導入が実現すれば1,179万トンから1,951万トンの温室効果ガス排出量が削減され、これは、2040年度の北海道の温室効果ガス排出削減目標のおよそ21%から35%に相当します。

導入目標15ギガワットの風力発電は大型風車約1,000基に相当し、導入には3兆円規模の事業費がかかると試算されており、洋上風力発電は構成する部品数や施設が多数

に及び、事業は約30年の長期に渡るため、関連サプライチェーンの構築や道内港の積極的な利用促進など、道内経済への波及効果は大きいと期待されています。

続いて、37ページをご覧ください。

こちらには海底直流送電などについて記載しており、先ほど説明した洋上風力のポテンシャルを最大限に活用するためには、発電した電気を大消費地に効率的に送電することが必要となり、そのためには、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電や電気及び水素運搬船の導入が必要である旨を記載しています。

続いて、38ページをご覧ください。

こちらでは水素について記載しており、水素のCO₂排出量の削減効果のほか、国の計画において、2030年に最大年間300万トン、2040年に年間1,200万トン、2050年に年間2,000万トン程度の水素導入目標を掲げており、サプライチェーンへの官民による投資金額は15年で15兆円を超えるものとなっている旨、記載しております。

下の図では、北海道内における水素に関する取組事例を紹介しています。

続いて、39ページをご覧ください。

こちらでは、CCUS、合成燃料について記載しており、CCUSの説明のほか、苫小牧地域CCS事業についても紹介しています。

苫小牧地域CCS事業については、貯留量として年間約150万トンから200万トンが予定されており、CCS事業で分離回収されたCO₂とグリーン水素製造で得られる水素、北海道の再エネ電力を原料としたカーボンリサイクル事業として、合成燃料製造が検討されています。

続いて、40ページをご覧ください。

こちらでは、次世代半導体複合拠点について記載しています。

次世代半導体は、現世代で先進的と言われている半導体に比べ、45%の性能効率の増加と75%の消費電力の削減が可能であり、カーボンニュートラルの実現に必須な技術となっています。

右下の表では、北海道千歳市への立地を表明したラピダス株式会社の道内経済への波及効果シミュレーションを示しており、2023年度から2036年度までの14年間の経済波及効果の総額は18.8兆円と試算されています。

続いて、41ページをご覧ください。

こちらでは、AIデータセンターについて記載しています。

下のグラフにありますとおり、データセンターは、本道の冷涼な気候により、外気によるフリークーリングや雪冷房を活用した場合、東京における一般的な空調と比べ、消費電力を大幅に削減することができます。

そのため、道に誘致することで、国内のCO₂排出量削減に貢献でき、かつ、電力に再エネを活用することで、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献することが期待されてい

ます。

続いて、42ページをご覧ください。

こちらでは、二酸化炭素吸収源、カーボン・クレジットについて記載しております。

先ほどと同様、北海道における二酸化炭素吸収源のポテンシャルについて記載しているほか、Jクレジット制度を活用した道有林におけるカーボン・クレジットの大規模な創出や、ブルーカーボン、農業分野におけるクレジットの取組を記載しております。

あわせて、来年度から始まる排出量取引制度や2028年から始まる化石燃料賦課金についてコラムで掲載し、Jクレジットの需要に大きな影響を与えられるようになることを記載しております。

7のGX等による全国への貢献及び道内への経済効果についての説明は以上となります。
○事務局（宮村主任） 続きまして、43ページの8の2050年ゼロカーボン北海道のイメージについてご覧ください。

現行の表現を一部変えたところのほかに新たな要素として追加したものがありまして、右上から順に、海底直流送電、ブルーカーボン、CCUS、上に移って、SAF、下にサーキュラーエコノミー、ペロブスカイト太陽電池、AIデータセンターなどを追加しております。

また、イメージ図の下に記載しているゼロカーボンな暮らしにつきましても、今回の見直しを踏まえた時点修正を行っておりまして、例えば、再エネ施設とデータセンターの一体的整備や道外への送電などについて追記しております。

続きまして、44ページから45ページには、各部門における2050のイメージを掲載しておりますが、新たな要素としまして、再エネとデータセンターの一体的整備や、ペロブスカイト太陽電池、サーキュラーエコノミーや自動運転について追記しております。

続きまして、46ページの省エネ行動の実践（道民・事業者の皆様へ）をご覧ください。

前回の部会で、道民や事業者の皆様から何を行えばよいか分かる取組やメッセージなどの呼びかけが必要ではないかとのご意見をいただきまして、その対応として作成しております。

2040年度の家庭部門や産業、業務その他部門における削減目標達成に向け、道民や事業者の皆様在省エネ行動の実践例を削減量や費用で示し、無理なく着手できるところから行っていただくよう、メッセージの形式で示しております。

46ページに家庭における省エネの実践例を示しておりまして、今から取り組める行動や省エネ家電の買い替えについて記載しております。

続きまして、47ページに事業者における省エネの取組を記載しておりまして、比較的成本をかけずにできる取組や高効率設備を導入した場合について示しております。

48ページには、道における家庭や事業者向けの取組のゼロカーボン北海道チャレンジや、家庭のCO₂排出量見える化アプリについて記載しております。

49ページには、デコ活やカーボンフットプリントのコラムを掲載しております。

続きまして、50ページからの10の計画の推進体制等についてですが、幅広い関係者との連携・協働による推進の項目に、道総研をはじめとした研究機関などとの連携という文言を追記しております。

また、ページをめくっていただきまして、51ページに地球温暖化防止活動センターの取組をコラムとして掲載するとともに、基本的な考え方の論点③で示したデータの一層の見える化について反映するため、計画の進捗評価の項目に、産業活動と温室効果ガス排出量の状況などを確認しながらという文言を追記しております。

最後に、52ページから54ページですけれども、当計画に掲載された用語を説明するページになっておりまして、朱書きが今回の見直しで新たに追加・修正されたものとなっております。

計画本編の事務局案の説明は以上です。

続きまして、資料3ですけれども、計画の対策・施策編の事務局案についてご説明いたします。

まず、1ページの温室効果ガス排出削減対策・施策の①エネルギー起源二酸化炭素の産業部門の一つ目の白丸、省エネルギー設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進についてですが、一番下のポツに農業の水利施設等における省エネルギー化の推進について新たに記載しております。

続きまして、2ページの業務その他部門ですけれども、三つ目の白丸に建築物の省エネ化があるのですが、その一つ目に、相談窓口の開設や専門技術者の派遣など、市町村や民間事業者の脱炭素化に向けた取組を支援するためのDOゼロカーボン建築サポートセンターを設置したことを新たに記載しております。

続きまして、5ページですが、一つ目の白丸で、物流の効率化、脱炭素化についてなのですが、空港や港湾に係る脱炭素化の取組を新たに追記しております。

同じく、5ページのエネルギー転換部門で、一つ目の白丸の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境の整備についてですが、上から四つ目の黒ポツで洋上風力に係る地域サプライチェーンの構築について新たに追記しております。

続きまして、8ページの温室効果ガス吸収源対策・施策の①森林吸収源対策をご覧ください。

森林由来クレジットの創出、販売の取組や市町村などによるJクレジット制度の活用促進について新たに記載しております。

続きまして、9ページですけれども、④の自然環境の保全についてですが、これまで行っていた保護地域の適切な管理や監視等の取組がネイチャーポジティブの実現にも貢献するため、その上に追記しております。あわせて、タイトルにも「再興」という文言を追記しております。

同じく、9ページの⑤の水産分野における取組ですけれども、これまでにはブルーカーボンに資する藻場の保全などを記載しておりましたが、さらにクレジットを取得しやすくす

るための環境づくりや多様な主体との連携した活動の検討や普及啓発の取組を追記しております。

続きまして、10ページですけれども、分野横断的な施策の(1)社会システム関連についてですが、GX政策の推進の項目を新たに作成しました。

内容としましては、GX推進税制を活用したGX関連産業の集積に向けた支援や洋上風力、合成燃料や水素、アンモニアなどの脱炭素燃料のサプライチェーン構築に向けた取組の支援、冷涼な気候や再エネを活用したデータセンターや半導体関連産業などの誘致、集積、CCUSの事業化に向けた関係機関との連携などを記載しております。

続きまして、12ページですけれども、二つ目の白丸のGXとAI-DX産業の一体的推進で、現行計画では項目名をグリーン×デジタルの一体的推進としておりましたが、道の政策で使用されている統一的な表現としてGXとAI-DX産業に修正しております。

また、AI-DX産業を活用した効率的な取組や技術開発などを盛り込んだスマート農業、スマート水産林業の取組について新たに追記しております。

続きまして、13ページの三つ目の白丸、事業活動における環境への配慮の促進についてですが、風力発電におけるバードストライクの回避への配慮や大規模な太陽光発電における生物多様性の保全や景観に配慮した整備など、地域の自然環境や産業、景観との調和を図り、地域住民の理解を得ながら新エネルギーの導入を促進する取組や、適正な事業規律を確保するために国や市町村などと連携して国のガイドラインの徹底を図ること、環境アセス制度の運用によって良好な関係を確保する取組のほか、温対法に基づき、市町村が促進区域を設定して地域に貢献する地域脱炭素化促進事業が推進される取組について記載しております。

続きまして、15ページですけれども、物質循環関連の3Rの推進についてですが、タイトルにサーキュラーエコノミーへの移行も追記しております。

また、5ポツ目にサーキュラーエコノミーを目指す旨の記載がありましたが、国の計画の表現に合わせて「サーキュラーエコノミーへの移行に向けた」という表現に修正しております。

対策・施策編の主な修正点につきましては以上となります。

○事務局(小川主任) 私からは、資料4の資料編についてご説明いたします。

資料編の1ページ、2ページをご覧ください。

こちらには、計画の策定までの経緯として記載してございまして、今回の計画改定に際して行われた環境審議会等の開催状況を新たに朱書きのとおり記載してございます。

次に、3ページをご覧ください。

地球温暖化のメカニズムにつきましては、ページの真ん中の左側に420ppmという現在の温室効果ガスの濃度について記載がございまして、資料2の5ページの3の気候変動の影響にも記載がございまして、それに合わせる形で朱書きのとおり修正してございます。

次に、4ページをご覧ください。

対象とする温室効果ガス及びその発生源につきましては、国の温対計画で削減の対象とされており、7種類の温室効果ガスと同様に、本計画におきましても削減の対象としており、それらの地球温暖化係数が修正された関係で、朱書きのとおり修正してございます。

次に、5ページをご覧ください。

気候変動に関する国内外の主な動向につきましては、新たに国の温対計画や第7次エネルギー基本計画等が閣議決定されたことなどについて、朱書きのとおり記載をしております。

次に、6ページから9ページですが、本道の温室効果ガス排出量等の状況につきましては、資料2の9ページから10ページにも記載がございますが、今年度取りまとめた令和6年度ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告から2022年度の速報値、2023年度の推計値を引用しまして、文言及び図表を更新してございます。

本内容につきましては、11月に予定している4回目の部会においてご審議をいただきたいと考えてございます。

次に、10ページ、11ページをご覧ください。

これまでの道の取組につきましては、北海道地球温暖化防止計画及び北海道地球温暖化対策推進計画の概要について記載をしておりましたが、11ページに、新たにゼロカーボン北海道推進計画の概要について、朱書きのとおり記載をしております。

次に、12ページをご覧ください。

温室効果ガス排出量等の算出方法につきましては、6ページから9ページに記載をしております年次報告の温室効果ガス排出量等についての算出方法について整理をしております。文言の修正や非エネルギー起源CO₂を工業プロセスと廃棄物の部門別に記載するなど、朱書きのとおり記載を修正してございます。

次に、13ページ、14ページをご覧ください。

削減目標の算出方法につきましては、13ページに現行計画で定めている各温室効果ガス別の2030年度削減目標を記載してございます。

算出方法や数値に変更はございませんが、新たに2040年度の削減目標を追加している関係で、区別化を図るために「2030年度」と朱書きで追記してございます。

14ページには、2040年度削減目標を新たに記載してございます。

算出方法につきましては、先ほど資料1でご説明しました削減目標の設定の考え方を整理してございます。

最後に、20ページから26ページですけれども、用語集につきましては、今回の計画見直しで新たに本編に追加された用語やその解説について、朱書きのとおり追記してございます。

資料編のご説明は以上でございます。

○上園部会長 事務局からのご説明に対してご意見があればお願いしたいと思います。

なお、今日は6時までの予定となっていました、私の不手際でもう6時を過ぎてしまっております。もう少し延長させていただいて、最後まで行きたいと思っております。もう出なければいけないという方はご退出いただくというふうにしたいと思います。

かなり大部のところですが、ご質問、ご意見があればお願いします。

○小林専門委員 資料3の1ページですが、農業分野におけるエネルギーとしてということで、再エネルギー導入促進のところ、ここにバイオガスや農業用水の小水力発電とあるのですけれども、こちらに営農型の太陽光発電、ソーラーシェアリングも足していただいたほうがいいのではないかと思います。絵姿にも入っていますので、そこは入ったほうが合うと思っております。

もう一つは、事業者や道民の取組の中で、電力の選択とか、排出係数もそうですし、道内の再生可能エネルギーを活用した電源を選んでいくとか、取組の分かりやすい例の中にいろいろあるのですけれども、機器を買い換えるなどをしていくだけではなくて、今、購入しているものをちょっと変えるだけでもCO₂の排出量が下がっていくということがあるので、そういったものも入れるといいと思います。

資料2の20ページに脱炭素型ビジネススタイルへの転換の中で、21ページにかかるポツのところにも電力の排出係数や再生可能エネルギーの導入率を考慮した電源の調達とありますので、そういうものをほかのところにも入れていくようにしてはどうかと思いました。

○事務局（中島課長） 本文のイメージ図は2050年をイメージしたものとなっておりまして、こちらの対策・施策編は計画期間中を想定しており、2040年までぐらいの道の施策について書いております。資料3の対策・施策については、道庁の中の各部の取組内容になっており、そこは整合を図らなくてはならないので、確認させていただいて、書き込める状況であれば書き込みたいと思います。

イメージ図が2050年で、今、道として施策等として考えられているかについては、関係各部に確認した上で、書けるようであれば追記していきたいと思っております。

○小林専門委員 2050年になって突然現れるものではないと思いますし、現在、垂直型も道内の中では実証事業をされていますし、実際に取組を広げたいと考えている農業者もいらっしゃるもので、整合性ももちろんそうですが、率先して進めていくのだという考えもありだと思います。既に導入されている技術ですので、入れていっていただくと、これはできるかもしれないということで進められる方がもっと増えてくると思います。ご検討をお願いします。

○上園部会長 再エネ電力の選択自体はどこですか。施策だと、13ページの(2)の事業者等の行動変容関連というところに入るのではないかとのご意見かと思いました。

産業部門とか、それぞれ全部に入れてもいいのですけれども、横断的というくりがあるので、そこを生かして記述できるのだったらどうでしょうかということです。

再エネ電力の選択は、事業者だけではなく、次の14ページの個人にも全部かかってきますね。何か問題があるとは思えないですが、記載する方向で検討していただけないでしょうか。難しいですか。

○事務局（中島課長） 普及啓発で取り組めるところもあると思いますので、検討させていただきたいと思います。

○上園部会長 ほかにはどうでしょうか。

○栗田専門委員 資料3の4ページのエの運輸部門です。

一番下の丸ポツの文章で、読んでいて引っかかったところがあります。

というのは、公共交通機関及び自転車の利用促進をしてもらう、推進するということですけれども、現状の中での公共交通は、減便だったり、廃止だったり、北海道内ではたくさんあります。

それを解決するというのではなくて、運輸部門の一番上の白丸のところで、次世代自動車などの導入促進をしておりますので、これは一つ提案ですけれども、公共交通機関及び自転車の利用促進のところに、「次世代自動車などを導入した公共交通」とか、プラス自動運転とか、そのような書き方をさせていただくと、すごく流れに沿ってスムーズに施策を進めようとしているのかなという感じがしました。

○事務局（中島課長） それを入れられるように各部と調整したいと思います。

○栗田専門委員 M a a S のことも、資料2の45ページの2050年ゼロカーボン北海道における各部門のイメージのところ、運輸部門でまさに赤字で追記していて、M a a S を導入した自動運転やA I などの技術を組み合わせた公共交通サービスと書いてあるので、ここに合わせるように記載してもいいと思いました。

○上園部会長 ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 今、資料3と資料4というかなり大部のものが直前に出てきているので、全部を見切れていないところもあると思うのですが、また事務局でも確認しながら親委員会で提示していきたいと思います。

ご相談ですが、先ほどの検討中というスライドのところ、資料1の56ページや本編の何枚目かにあったと思うのですが、ここの扱いとか、今いろいろと出てきたご意見で、事務局では修正します、検討しますということが複数あったのですが、その取扱いについては事務局で対応していただいて、部会長の私と相談して、それで問題ないとなれば、それで審議会に原案の形で提示したいと思うのですけれども、この後の段取りはそれでよろしいですか。

何かご意見があればお願いしたいのですけれども、特に反対はありませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 それでは、そのようにさせていただきたいと思います。

最後に、その他について事務局からありますか。

○事務局（佐伯課長補佐） 本日ご審議いただいたご意見につきましては、庁内で再度検討させていただきまして、部会長に修正案をお示しし、ご確認、ご了承をいただいた上で、11月4日午前に開催される親会の環境審議会で素案の内容をご説明させていただきたいと思っております。

なお、その後の予定ですけれども、来月下旬に議会に報告し、パブリックコメントを実施しまして、次回の部会につきましてはパブコメを踏まえた計画案について引き続きご審議をいただく予定です。

日程については改めて調整させていただきますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○上園部会長 それでは、親会に提案した修正したものと、審議会で意見、質問等が出てくると思うので、それを踏まえて修正したものをこの部会の委員に送るという扱いでよろしいですか。

○事務局（佐伯課長補佐） はい。

○上園部会長 では、そのように対応させていただきたいと思っております。

以上で本日の議事は終了となりますが、ほかに委員の皆さん、何かご発言はありますか。

（「なし」と発言する者あり）

○上園部会長 それでは、本日の議事は全て終了しましたので、進行を事務局にお返しします。

3. 閉 会

○事務局（中島課長） 上園部会長、どうもありがとうございました。

また、長時間にわたり真摯にご議論いただきまして、大変ありがとうございました。

時間が超過してしまい、大変申し訳ございませんでした。

皆様、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、令和7年度第3回北海道環境審議会地球温暖化対策部会を終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

以 上